

小泉構造改革の終わりの始まり

<これは日本科学者会議京都支部ニュース 09 年 8 月号に寄稿した文章に紙面の都合で割愛した部分を加筆したものです>

京都新聞 6 月 25 日付で五十嵐仁氏（法政大学大原社研所長）の『小泉の影』で「転換不徹底」と題する『骨太の方針 2009』についてのコメント」が掲載された（共同通信配信）。

今は 8 月 30 日の衆議院選挙投票日に向けて各政党がしのぎを削っている最中だが、この選挙で「政権のあり方」が問われていることはこれまでの国政選挙にもまして注目されている。

ここで取り上げる五十嵐仁氏の見解は「新自由主義と労働政策-労働再規制に向けての動きを中心に」（『経済科学通信』2009/4）、さらには『労働再規制-反転の構図を読み解く』（ちくま新書 2008）に詳しいが、私は常々「選挙を前にして前回『郵政選挙』で圧勝した小泉チルドレンをはじめとする自民党は、新自由主義『小泉構造改革』路線にしがみついて今回の選挙を乗り切れると思っているのだろうか？」と疑問を抱いていた。「自民党がどこか何となく手直しをしているように思えてならない」との感を新聞報道やニュース記事などに接するにつれ強くしていたが、五十嵐論文を読んで「やはりそうであったか」との確信に至った。

五十嵐仁氏の主な論点は <京都新聞コメント記事>

「骨太の方針 2009」をめぐる議論をみても、自民党内には小泉構造改革をめぐる明確な亀裂が存在している。今回もまた、そこからの反転をめぐる攻防が展開され、中途半端な形で決着した。

第一に、「骨太の方針 2006」で示された毎年「社会保障費 2200 億円削減」は、与謝野馨財務・金融・経済財政担当相が、社会保障費を「来年度は削減はしない」と明言することで決着した。とはいえ、文言そのものは残った。尾辻秀久参院議員会長は以前、規制改革会議と経済財政諮問会議の「両会議は廃止すべきだ」と要求したことがある。

第二に、「骨太の方針」を作成した経済財政諮問会議が 4 月に発足した安心社会実現会議の「下請け機関」になってしまった。今回の「骨太の方針」には、「雇用を軸とした安心社会」や「新た

な『公』の創造」など、5月15日の安心社会実現会議に提出された文書の用語そのままであった。

第三に、「規制・制度改革」という用語が登場した。すでに昨年「骨太の方針2008」でも、「構造改革」「民間開放」「労働市場改革」は本文の記述から消えていた。今年はさらに実質的には規制緩和を意味していた「規制改革」という言葉が消え、「規制・制度改革」に置き換わっている。

このように、小泉構造改革路線からの反転は明らかだが、明確に転換したわけではない。「『骨太の方針2006』等を踏まえ」という「小骨」が残った。

<新自由主義と労働政策—経済科学通信 2009/4>

新自由主義的な労働の規制緩和は中曽根・橋本政権の頃からスタートしているが、消費税増税などによって97年参院選で自民党が敗北した。その後の経済不況の下で景気対策が最優先され、新自由主義政策からの揺れ戻しが生ずる。

これを不満とし、「郵政民営化」と「構造改革」を掲げて登場したのが小泉純一郎であった。この間、労働分野における規制緩和は比較的一貫して進められてきた。(派遣労働の規制緩和は、1985年における労働者派遣法の制定、99年におけるポジティブリスト方式からネガティブリスト方式への逆転、04年の製造業への派遣労働の拡大など)。

このような政策転換を行うために、小泉首相は経済財政諮問会議と総合規制改革会議(04年には規制改革・民間開放推進会議、07年には規制改革会議に改組)という二つの戦略的な政策形成機関を利用した。

しかし、新自由主義政策は、その後、徐々に見直されていく。これが、構造改革路線からの反転であるが、それは密かに2006年から開始されていたように思われる。その背景として重要だと思われるのは、以下の4点である。

第1は、06年9月に小泉首相は退陣し、安倍内閣が成立した。安倍首相は基本的には構造改革路線を受け継いだものの、同時に「再チャレンジ」を掲げ、構造改革によって生じた社会の歪みに対しても対応せざるを得なかった。また、12月には「郵政造反議員」の自民党への復党を認めるなど、徐々に小泉首相との距離を置き始める。

第2は、経済的背景であり、格差の拡大と貧困の増大が明確になってきた。労働分配率は01年度の74.2%から05年度は70.6%に、労働者の賃金も97年度には467万4000円だったサラリー

マンの平均年間給与総額は05年度には436万8000円に8年連続でダウンした。非正規雇用者は3割を超え、日本の労働者（雇用者）の4人に1人は年収150万円未満、半分は300万円未満となった。

第3は、社会的背景である。構造改革の「負の側面」を示す事象は、社会の様々な面でも明らかになってきた。06年1月23日には、ライブドアグループの堀江貴文容疑者ら4人が逮捕され、6月5日には、村上ファンドの村上世彰代表らも逮捕された。規制緩和の下で企業経営者の倫理は低下し、企業犯罪や不祥事が激増した。

そして第4に、国際的背景として、「アメリカ・モデル」に対する疑義と懸念が増大し、「ワシントン・コンセンサス」は中南米やアジアなどで失敗し、イラク政策は破綻した。06年11月の中間選挙で民主党は上下両院で圧勝し、サブプライムローンの焦げ付きなどでアメリカ経済は失速した。

06年から徐々に進みはじめる小泉構造改革からの反転を生み出した要因としては、マスコミの役割と労働運動の力である。

第1に、マスコミの役割である。06年には、貧困化や格差の拡大、ワーキングプアについての報道が相次ぎ、社会の底辺で生じている大きな変化に光を当てる役割を果たした。7月23日にはテレビがNHKスペシャル「ワーキングプア」の第一弾を放映し、『朝日新聞』7月31日付は「偽装請負製造業で横行」「実質は派遣、簡単にクビ」という記事を一面で報じた。9月11日には、『週刊東洋経済』が「日本版ワーキングプア 働いても貧しい人たち」という特集を組み、橘木俊詔『格差社会一何が問題なのか』が9月に、中野麻美『労働ダンピング』が10月に刊行されている。

第2に、労働運動の力である。労働運動における変化は、非正規労働者によるユニオンの結成、パート労働者の組織化、ナショナルセンターのレベルでの新たな取り組み、共同の進展などの面で生じた。特にこのなかでも、非正規労働者のユニオンの結成は06年から目立ち、日本マクドナルドユニオン、日本ケンタッキーフライドチキンユニオン、フルキャストユニオン、「ガテン系連帯」、すき家ユニオン、KDDI エボルバユニオンなどが誕生した。ナショナルセンター・レベルでは、連合は07年に「非正規労働センター」を設立し、全労連も08年に「非正規雇用労働者全国センター（準備会）」を設立し、非正規労働者に対する取組を本格化させた。

このようにして、06年を転機に、新自由主義政策からの密かな反転が生じた。それは、07年から08年にかけて様々な分野に波及していく。

第1に、経済財政諮問会議の変容である。05年10月に小泉首相は内閣改造を行い、竹中平蔵経済財政担当相は総務相へと異動した。これによって司会役だった竹中は一参加者にすぎなくなる。06年秋、安倍晋三内閣のもとでの経済財政諮問会議では、官および与党内からの猛烈な巻き返しが展開された。

06年の秋、ホワイトカラー・エグゼンプション問題で激しい対立が生じて制度導入に失敗、翌07年1月の「労働国会」が不発に終わったこと背景には、経済財政諮問会議が変容し、規制破和に向けての指導力が低下していたという事情があった。

規制改革会議と厚労省との攻防では、規制改革会議の「一部に残存する神話のように、労働者の権利を強めれば、その労働者の保護が図られるという考え方は間違っている」との主張を盛り込んだ第2次答申が12月25日に公表されると、わずか3日後に厚労省は「当省の基本的考え方と見解を異にする部分が少なくない」との反論を明らかにした。その結果、規制改革会議は08年2月に「労働者の保護に必要な法的な手当を行うべきことは当然である」と釈明せざるを得なくなるのである。

新自由主義的構造改革からの反転は福田内閣の下でさらに強まり、自民党内部の路線上の亀裂も深まっていく。

その後のリーマン・ショックによる国際的な新自由主義の破綻を待つまでもなく、国内政治における新自由主義路線の行き詰まりと修正はますます明瞭になっていった。

第1に、「骨太の方針2008」では、「構造改革」「民間開放」「労働市場改革」という用語が本文の記述から消えたが、これまでの「骨太の方針」とは異なるものであり、構造改革路線からの離反を示すものと言える。

第2に、規制改革会議が08年12月22日に第3次答申を出し「真の労働者保護は規制の強化により達成されるものではない」と主張したが、厚労省は12月26日に「規制改革会議『第3次答申』に対する厚生労働省の考え方」を示して直ちに厳しい批判と反論を行った。

09年1月、第171通常国会代表質問で、自民党の尾辻参院議員会長は「政府の規制改革会議は、派遣労働の対象業務原則自由化などの答申で、労働者派遣法を変えてきた。経済財政諮問会議は市場原理主義を唱えてきたが、間違いだったことは世界の不況が証明している。その責任は重い。両会議は廃止すべきだ。」と迫った。「このごろ、しみじみ思うんだよ。市場原理の経済は良かったの

かと。アメリカ式じゃなく、まるやか、おだやかな世界をつくらないと、東洋的な世界をね。負け組にも入れない国民を生み出す政治はどうか直さなきゃいかんと考えているんだよ」これは森喜朗元首相の述懐である。

< 『労働再規制—反転の構図を読み解く』(ちくま新書 2008) >

上記の規制改革会議 08 年 12 月 22 日第 3 次答申をめぐる厚生労働省の対応などは五十嵐氏のちくま新書に詳細な解説があるがこれ以上は引用のスペースがない。ぜひ一読をお奨めしたい。

2006 年 12 月 13 日に発足した自民党の雇用・生活調査会の後藤田正純事務局長は「大手企業は『いざなぎ景気超え』を謳歌しているが、その一方で、生活保護を受けている世帯は一〇〇万世帯を超え、ワーキングプアの問題は深刻だ。

財界は労働市場の一段の流動性が大事で、規制緩和を継続しろと言っているが、まだ、金儲けが必要なのか。市場万能主義を主張する時期は終わりを告げている。「これからは党が責任を持って、規律ある労働市場の創設を働きかけていく」との発言しているがこれは明らかに経済財政諮問会議に対する反撃の開始宣言といえる。

また 2007 年 8 月の安倍内閣の改造で官房長官に就任した与謝野馨氏は「永田町を含め巷にはびこる『市場原理主義』的な考えと戦うということを密かに心に決めていた。アメリカ製とされているこうした思想、それも実はアメリカでも認められていないような思想を、大げさに日本に持ち込む。こういう流れがこの数年続いていたし、今もそれは残念ながらある。そんな風潮を断固排除してやろう、という決意があった」(与謝野馨『堂々たる政治』) この新書には歴史的経過がよくわかる様々な年表も五十嵐氏によって整理されており、より理解を深める上でとても参考になることも付記しておきたい。

ところで、最近辛口の主張を 8 月 9 日付産経新聞で見た。京都大学教授佐伯啓思氏の「自民・民主の政権公約で隠されたもの」と題する「正論」である。氏は「これは本来、今回の選挙の大きな争点たるべきものだろう。しかも、構造改革のゆがみが、雇用問題や地方の衰退として顕著に現出している、といわれていたことを考えれば両党ともが、構造改革の評価についてまったく触れないのは、むしろ異常なことなのではなかろうか。「どうしてそのことが争点にならないのか、私には

不思議でならない。構造改革の評価なしには、次のステージには移れないのである。

この問題を避けて通るのでは、いくらマニフェストなどといっても体の良い官僚の作文とさして変わるまい。と指摘するが、やはり日本の政治の方向性を決めるのは投票する国民の意思であるということ改めて確認したい。